

## 建交労第26回定期大会

# 北海道から7人が参加・3人が発言

建交労第26回定期大会は8月31日～9月2日に開催され、西日本方面に台風10号が上陸して交通機関にも大きな影響がでるなかでしたが、全国の仲間の奮闘により無事に大会を成功させました。北海道からは、函館支部と合同選挙区選出の代議員と北海道本部選出特別代議員、全国労職部会選出特別代議員と中央執行委員の道本部宮澤書記長をふくめ7人が参加しました。

角田季代子中央執行委員長はあいさつで「時代の要請に応える労働組合運動の発展を展望し、強大な全国単一労働組合を建設することは、資本の激しい抵抗に打ち勝ってはじめて達成できる。労働組合運動の歴史がそうであったように、目的を達成するゆるぎない決意と粘り強くたゆまない努力によって前進しよう」と呼びかけました。廣瀬書記長の運動方針の提案のあと、「じん肺根絶闘争」「能登半島地震」「全国トラック部会」の3つの特別報告があり49人が討論に参加しました。

北海道からの発言では、福井代議員が、北海道における労災職業病での組織拡大について、コロナ禍のなかでも新規認定の年間目標を大きく上回り奮闘したことや、全道各地で健康相談会が再開され、3つの支部と道本部が連携して苫小牧市で健康相談会を開催したことなどについて発言しました。森国代議員は、トンネルじん肺根絶訴訟のこれまでの経過と第8陣訴訟にむけた準備についてとともに、北海道新幹線工事におけるダンプ使用促進でひきつづき地場単価をあげる闘争に奮闘すると発言しました。鈴木代議員は、公共工事現場ではたらく建設労働者のアンケート調査をもとに函館市と建設労働者の労働条件と公契約条例制定に関する交渉をおこなったことを報告し、これからの建設業の担い手確保のためにも改正建設業法を組合としてもしっかりと学び、今後のアンケート調査項目にも反映させ、函館市と合同の現場調査の実施を実現したいと抱負を語りました。

なお、角田委員長、石田副委員長などが退任し、あたらしく中央執行委員長に足立浩さん、副執行委員長に川路潔さんらが選出され、道本部の宮澤書記長が中央執行委員に再任されました。

## 黄色8線区における事業改善方策で意見交換

北海道鉄道本部は9月6日、JR北海道の「黄色8線区における事業改善方策の実行計画」について会社から説明を受け意見交換をおこないました。すでに報道されている通り、8線区の赤字額を100億円(昨年度より32.7%縮小)に圧縮することを数値目標として、沿線自治体とともに3年後の2026年度までに達成を目指すものです。昨年度まで取り組まれてきたアクションプランを発展させ、JR北海道と沿線自治体や住民がこれまで以上に知恵と行動力を出し合って、観光利用の増加や住民の利用促進につながる企画を練り上げていくことが重要だと受け止めました。本州の第三セクター鉄道で取り組まれている、事業者と利用者が力を合わせて観光客の誘致イベントで鉄道収入の増加と物販活動で地産地消や就労先の確保など、三位一体でベクトルを向上させている経験を手本に、多彩な取り組みにチャレンジして目標にむかってほしいと思いました。また、会社のいう徹底した「3つの観点」(利用促進・コスト削減・あるべき交通体系に関する議論)について、安全を見失うことなく利用される皆さんを大切にすることを求め「地域の関係者の声については鉄道を利用することのない自治体職員や教育関係者ではなく、鉄道が無ければ移動が困難な皆さんや通学生の声を広く集めることが重要だ」という考えを示しました。

国鉄改革とJR誕生の経過から、政府の責任と取るべき対応を関係者が一体となって国土交通省に求めることが今後の鉄道存続につながっていくものと考えます。11月7日におこなわれる国土交通省交渉では、恒久的なJR北海道への支援を示すことと、安易なバス代替計画の破綻による北海道の総合的な公共交通・物流を確立するための議論を深める予定です。

(北海道鉄道本部委員長・竹田吉宏)